

令和4年11月議会「一般質問内容」抜粋

1. 市長選5期目の出馬について

(質問)

田上市長は平成19年の市長選挙で次点候補者に893票差の大激戦で当選されて以降4期16年間、市政のトップリーダーとして活動されています。

田上市長は5期目の出馬について、9月議会の同僚議員の質問に9月23日に開業する西九州新幹線の開業効果を高めるための事業等、重要な日程がしばらく続くので、事業が落ち着いた後に、自分の考えを整理し、後援会や支援者の皆さんとも相談して、適切な時期に判断したいと考えていると答弁されています。

その後の記者会見では、年内に出馬するかどうか表明するとされていますが、本会議場で態度表明したらどうかと思うが答弁を求めます。

(答弁)

これまで「次の時代の基礎づくり」を使命と考え、議会の皆様のご協力を得ながら、市政に全力を尽くしてきました。

今後については、重要な時期を迎えている長崎市のまちづくりを順調に進めるためにどうすべきかを念頭に熟慮したいと考えています。

まだ、十分な時間が取れず結論には至っていませんが、ご支援いただけてきた皆様にもご相談しながら、年内には態度をご報告したいと考えていますので熟慮のための時間をいただきますようお願いいたします。

(要望)

12月9日の本会最終日に本会議場で態度表明するように要望します。

2. 新たな文化施設の建設について

(質問)

新たな文化施設を令和2年1月に現市庁舎跡地に建設することを決定されました、建設費用は平成26年6月議会で30億円、平成28年9月議会では資材労務単価が急激に増加したことから、公共ホールの単価を調査したら38億2千万円と説明されました。

私の令和4年6月議会の本会議質問での建設費用は基本計画の骨子案では、平成26年度に示した30億円程度の試算から延床面積が約1.5倍程度、建設資材費や労務単価の上昇に加え、週休2日工事の実施に伴う労務工数増により、建設費の高騰が続いていることから、現時点で試算した場合、建設単価につきましても約1.5倍程度になり、合計で約2倍程度になるものと見込んでいるとの答弁でありました。

又、近年の社会情勢の変化に伴う今後の建設単価の動きにも注視しながら、建設費の

検討と併せて、最大限、国の補助制度などの活用を図るなど、有利な財源の確保にも努めてまいりますとの答弁がされています。

10月27日に開催された文化振興審議会で、概算建設費用は66億円から69億円程度と見込んでいると公表され、審議会で基本計画の提案や助言を担うコンサルタント会社の代表者より「今、建築単価がものすごい勢いで高騰しているのです、正式な費用は設計が終わった段階で積算されるが、これより安くなることはなさそうだ」と述べられたと報道されています。

そこで3点お尋ねします。

- 1) 建設費用の66億円から69億円と算出された費用の根拠について伺います。
- 2) 建設費用の66億円から69億円は、整備スケジュールで示されている基本構想策策定・基本計画策定・測量・基本設計・実施設計・現市庁舎本館解体工事・埋蔵文化財記録保存調査・外回りの外構工事費用等も含まれた費用となっているのか伺います。
- 3) 国からの補助制度などの財源の確保の現状について伺います。

(答 弁)

延床面積は、平成24年に制定された劇場法の主旨を踏まえ、近年のほーるでは鑑賞・発表の場だけではなく、「新しい広場」として地域の発展を支える機能も加わり、市民が日常的に交流できる空間としてエントランスなどを充実させる傾向となっているため、新たな文化施設も機能を整理し、必要な面積を確保したことにより、当初想定していた延床面積の約1.5倍としております。

延床面積を基に、近年完成した他都市の類似ホールの実績も参考に、建設費の見込み額を66億円から69億円程度を算定していますが、この額は建物の建設工事費を見込み額で設計や外構工事などの費用は含んでいません。

財源の確保は国の補助制度などを活用できるよう、関係課とも連携し、国との協議を進めています。

3. 長崎市火葬場の建て替え計画について

(質 問)

今年9月に「長崎市新火葬場整備基本構想」が示されました、基本構想では建替え時期は現在の火葬場は全面建替えから44年を迎え、施設の目標使用年数である65年(令和25年に該当)まで残り21年となるが、現在の施設は遺族等が単独で利用できる告別室や収骨室がなく、単独で利用できる待合室も少ない等の様々な課題を抱えており、これらの課題は火葬件数のピークと見込まれる令和17年から21年に向かって、より深刻になっていくことが予想されることから、課題を可能な限り早期に解消するため、施設の目標使用年数を待たず、遅くとも令和17年度までに供用開始できるよう検討を進めるとなっています。

建て替え場所は、火葬場は市内1か所の配置を前提としており、建て替え場所の選定にあたっては、6つの視点で ①新火葬場に必要機能と望ましい環境が確保できる敷地規模を有する土地 ②火葬場設置に係る関係法令との関係性 ③長与町・時津町を包含する市内全域からの交通アクセスの良さ ④周辺環境(景観・静けさ・住宅の立地条件等) ⑤造成等の必要性やインフラ施設の整備状況 ⑥敷地整備等に要する概算費用を踏まえ候補地を選定すると共に、周辺住民等の理解も得て決定するとなっています。

そこでお尋ねしますが、早急にしなければいけない事は建て替え場所の選定です、場所の選定をするには、先ほど述べた6つの視点を解決するには市役所内の各部署から専門知識を要する職員を配置して独自の専門グループを編成するなどの組織体制が必要と思いますが見解を求めます。

又、火葬場への来場者の人数制限をしていると聞きますが理由について伺います。

(答 弁)

現在、土木や建築等の専門的知識を有した職員等とともに、6つの視点の考え方に基づき、複数の候補地を抽出し絞り込みを進めています。

今後は基本計画の策定に向けて検討する過程において建替え場所の選定についても進めていくこととしており、周辺住民等の理解を得ながら進めていく必要があることから、今後の組織体制については、そのようなことを勘案し適正な体制の確保に努めます。

火葬場への来場者の人数制限は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う令和2年4月の非常事態宣言の発出を契機として。建物が全体的に狭隘であることから密を回避する必要があるため、待合室や収骨室等の広さを考慮し10人程度まででの来場をお願いしておりましたが、国の感染拡大防止対策の見直しがされたので、現在は人数制限を行っていません。

4. 都市計画道路大黒町・恵美須町線拡幅整備の進捗について

(質 問)

平成25年12月に長崎駅周辺の交通混雑の解消策として、旭大橋交差点からまるみつパチンコ店前から長崎中央郵便局の交差点までの区間を拡幅しようとする事業であります。3年前の令和元年9月議会で進捗について質問しましたが、郵便局などの建物規模が大きい2名は移転先の確保が課題になっており、今後も移転について協議を継続すると答弁でありましたが、その後の協議の進捗状況について伺います。

(答 弁)

これまでに、交通管理者、道路管理者との協議や用地交渉に必要な建物調査や土地の鑑定評価等を実施し、地権者5名のうち建物規模が大きい地権者2名との交渉を重点的に進めてきた結果、国道側の地権者については、用地買収に係る協力を得ることができ、令和5年2月末までに建物を解体する予定と聞いています。

又、建物規模が大きい残り1件については代替地等の調整に一定のご理解をいただいております。移転先やスケジュールを含め詳細に交渉しています。

{事業の概要}

JR 長崎駅周辺の交通渋滞対策として、国道202号旭大橋東口交差点から中央郵便局(恵美須町)に隣接する市道を拡幅する事業で、歩道を含めた幅員を現在の約11mから約26mに広げ、片側2車線ずつの4車線にし、2029年度完成を目指しています。(総事業費は約46億円)

5. 市立小中学校プール授業の民間委託について

(質 問)

長崎市立の小中学校プール施設の約7割が老朽化しています、その多くが更新時期を迎えていることから、施設整備に多額の費用がかかることが想定され、ランニングコストについても多額の費用がかかっています。

そのような状況を踏まえ、教育委員会は民間プール等の活用に向けて、実施するうえでの課題の洗い出しを行い、事業の有効性について検証するため、令和3年・4年度にモデル事業として小中学生を対象にプール授業を実施していますが、モデル事業の実績と児童・生徒、学校、民間事業者はどのように評価されているのか伺います。

又、来年度以降も民間プールを活用した授業を実施するのか伺います。

(答 弁)

令和3年度に対象校4校、事業者4施設についてモデル事業を実施しました、令和4年度は3年度に実施した学校、事業者を含めて対象校16校、事業者8施設で実施しました。

検証結果は教職員からは「専門的な指導を受けることで泳力が向上した」「プール監視員の目が行き届き安心して授業が行えた」「教職員による日々の水質管理などが不要となり負担軽減につながった」、児童・生徒からは「泳ぎの上達が早く感じた」等の声が挙がっています。事業者からは今後も継続して受け入れていきたいとの声をいただいております。概ね良好な検証結果が得られています。

令和5年度以降も本格実施に向けて準備していきたいと考えています。